

件 名	堺市教育委員会障害者活躍推進計画の改定について																																						
担 当	総務部 総務課																																						
概 要	令和2年4月に策定した「堺市教育委員会障害者活躍推進計画」の計画期間が令和6年度で終了するため、現行計画を改定し第2期計画を策定したので報告する。 【策定根拠】 令和元年6月、障害者の雇用の促進等に関する法律の改正により、国及び地方公共団体が率先して障害者を雇用する責務が明示され、あわせて障害者活躍推進計画作成指針（厚生労働大臣）に即して、「障害者である職員の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画」を作成することとされたもの。 【障害者活躍推進計画の概要】 ○策定趣旨：障害のある職員の活躍をより一層推進し、様々な職員が能力を発揮する多様性のある職場環境を確保することにより、教育環境の向上を図るために策定する。 ○計画期間：令和7年4月から令和12年3月までの5年間 ○策定主体：教育委員会（任命権者ごとに策定） ○改定内容：別紙1のとおり 【現行計画の目標に対する達成度】 ○障害者雇用率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td><td>2.00%</td><td>2.27%</td><td>2.43%</td><td>2.49%</td></tr> <tr> <td>法定雇用率</td><td colspan="3">2.50%</td><td>2.70%</td></tr> <tr> <td>目標</td><td colspan="4">2.70%以上（基準日：令和6年6月1日）</td></tr> </tbody> </table> ※実績は、当該年度の6月1日時点 ○各年度内に採用した職員の職場定着率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td><td>100%</td><td>100%</td><td>91.6%</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>目標</td><td colspan="4">100%（各年度）</td></tr> </tbody> </table> ※実績は、毎年度末時点 【課題】 ○障害者雇用率が上がらない原因として、教育委員会職員の大半（約80%）を占める教員において障害者からの応募が少なく、採用拡大が難しいことが挙げられる。（令和6年度障害者雇用率：教育委員会事務局4.81%、学校園2.21%） ○法施行規則の改正により、令和7年4月1日から除外率（※）が30%から20%に引き下げられるため、より一層雇用者数を確保する必要がある。 （※）除外率とは、雇用する労働者数を計算する際に、障害者の就業が一般的に困難であると認められる職種に応じて労働者数を控除する制度 ○法施行令の改正により、令和8年7月1日から法定雇用率が2.90%に引き上げられる。障害者雇用率の達成は社会的責務であることから、雇用機会の創出や職場定着の取組により、今後も雇用率の達成に向けた取組を継続する必要がある。					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	2.00%	2.27%	2.43%	2.49%	法定雇用率	2.50%			2.70%	目標	2.70%以上（基準日：令和6年6月1日）					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	実績	100%	100%	91.6%	100%	目標	100%（各年度）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																			
実績	2.00%	2.27%	2.43%	2.49%																																			
法定雇用率	2.50%			2.70%																																			
目標	2.70%以上（基準日：令和6年6月1日）																																						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																			
実績	100%	100%	91.6%	100%																																			
目標	100%（各年度）																																						

概 要	【対応】 ＜次期計画における対応方針＞ ○現行計画における各種取組を次期計画においても着実に進めるほか、法定雇用率を達成するため、「堺市チャレンジ雇用」職員（※）の受入れ先としての採用を積極的に推進し、学校（スクールサポートスタッフ）のほか、教育委員会事務局各課への任用拡大を図ります。さらに、教育委員会版チャレンジオフィスの設置を検討する。 （※）堺市チャレンジ雇用とは、一般企業への就職につなげることを目的に障害者を会計年度任用職員として任用し、堺市役所や市立学校で職務経験を積む機会を提供する制度 ○「堺市チャレンジ雇用」職員の選考を経て常勤職員にステップアップする制度については、国や他自治体の動向を踏まえ、引き続き導入を検討する。 ○次期計画における「採用等に関する目標」は下表のとおり <table data-bbox="363 669 1259 887"> <tr> <th>項目</th><th>目標</th></tr> <tr> <td>障害者雇用率</td><td>法定雇用率以上 （令和 11 年 6 月 1 日まで毎年）</td></tr> <tr> <td>各年度内に採用した職員の 職場定着率</td><td>100%（※）</td></tr> </table> ※一般企業等に就職した会計年度任用職員（堺市チャレンジ雇用）を除く。 【今後のスケジュール】 令和 7 年4月1日 計画公表	項目	目標	障害者雇用率	法定雇用率以上 （令和 11 年 6 月 1 日まで毎年）	各年度内に採用した職員の 職場定着率	100%（※）
項目	目標						
障害者雇用率	法定雇用率以上 （令和 11 年 6 月 1 日まで毎年）						
各年度内に採用した職員の 職場定着率	100%（※）						

項目	改定内容
2 (1) 障害者の採用	「堺市チャレンジ雇用」の目的に、障害者の職務経験の機会を提供するほか、一般企業等への就職につなげることを追記。
	障害者雇用の積極的な取組として、「堺市チャレンジ雇用」職員を令和 3 年度からは「スクールサポートスタッフ」として学校に配置していることを追記。
2 (3) 職場定着の状況	▶ 令和 6 年度からは採用者数の増加に伴いチャレンジオフィスを拡大したこと、また障害者就労支援員（ジョブコーチ）を増員し、サポート体制を強化したことを追記。 ▶ 過去 3 年度の各年度内に採用した職員の当該年度末時点での職場定着率を追記。
	令和 3 年度から、「堺市チャレンジ雇用」で任用した「スクールサポートスタッフ」を定期的に巡回してサポートする元教員のジョブトレーナーを教育委員会事務局総務部に配置したことを追記。
3 (2) 定着に関する目標	▶ 職場定着の目標を表として追記。
4 (1) ③ 採用の拡大	障害者採用人数の推移に、会計年度任用職員（チャレンジ雇用）の実績を追加。
	チャレンジオフィスの設置を検討することを追記。
4 (2) ② 各種研修の実施	障害施策についての知識を深める研修について、新任課長級研修としていたところ、新任役職者研修に拡大。
4 (4) ① キャリア形成支援	障害のある職員のキャリア形成に向けて、OJT や人事評価等を活用した面談等を行い、本人の働くことへの自覚や責任感を促すことを追記。
4 (4) ② 常勤職員等へのステップアップ	「堺市チャレンジ雇用」で採用された会計年度任用職員が、選考を経て常勤職員にステップアップする制度について、国や他自治体の動向を踏まえ引き続き検討することを追記。
	会計年度任用職員（チャレンジ雇用）が他の任用形態へステップアップした職員数の推移を追記。
4 (4) ③ 就職支援	「堺市チャレンジ雇用」で採用された会計年度任用職員が一般企業等に就職できるよう障害者就労支援員（ジョブコーチ）やジョブトレーナーによる就職情報の提供や就職活動の相談等の支援を行うことを追記。
計画全体	全体の表記の妥当性や統一性を確認し、修正。

堺市教育委員会 障害者活躍推進計画 (第 2 期)

令和 7 年 4 月

堺市教育委員会

【目 次】

1 策定にあたって

(1) 策定趣旨	P 1
(2) 策定主体	P 1
(3) 計画期間等	P 1
(4) 周知・公表	P 1
2 本市における障害者雇用等の状況	
(1) 障害者の採用	P 2
(2) 障害者雇用率の状況	P 2
(3) 職場定着の状況	P 3
3 採用等に関する目標	
(1) 障害者雇用率に関する目標	P 4
(2) 定着に関する目標	P 4
4 障害のある職員が働きやすい職場環境の確保に向けた取組	
(1) 職員の採用	P 5
(2) 職場環境の整備	P 5
(3) 職務の選定	P 6
(4) 職員の育成	P 7
(5) 多様な働き方支援	P 7
(6) 優先調達等	P 8
5 推進体制の整備	
(1) 障害者雇用推進者の選任	P 8
(2) サポート体制の確保	P 8
1 策定にあたって	
(1) 策定趣旨	

本市教育委員会では、これまで「障害のある人を対象とした職員採用選考」の実施や働きやすい職場環境の整備等、障害者の雇用・育成に積極的に取り組んできました。

令和元年 6 月には「障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）」の改正により、国及び地方公共団体が率先して障害者を雇用する責務が明示され、また厚生労働大臣が作成する障害者活躍推進計画作成指針に即して「障害者である職員の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画（以下「障害者活躍推進計画」という。）」を作成することとされました。

この法改正の趣旨に鑑み、堺市教育委員会（学校園の教職員を含む）においても障害のある職員の活躍をより一層推進し、様々な職員が能力を発揮する多様性のある職場環境の確保を通じた教育環境の向上を図るため、令和 2 年 4 月に「堺市教育委員会障害者活躍推進計画」を策定しました。

この間、教育委員会では、障害者雇用を積極的に進めてきましたが、令和 2 年度以降、法定雇用率を下回る状況が続いており、改善に向けて取り組んでいます。

障害のある職員の活躍とは「障害特性や個性に応じて障害者である職員がその有する能力を有効に発揮して職業生活において活躍すること」と定義されます。全ての障害のある職員が活躍できるよう、障害者の採用・育成のみならず、更なる推進体制や職場環境の整備等、教育委員会全体で取り組むことが重要です。

当初の計画期間が令和 6 年度末で終了することから、第 2 期の計画を策定し、障害者雇用率の向上や障害のある職員を含む全ての職員が働きやすい職場環境の確保に向けて、更に取組を推進します。

（2） 策定主体

本計画は、教育委員会が策定します。

なお、堺市全体での障害のある職員の活躍推進に向けて、市長事務局（行政委員会、議会局を含む）、上下水道局及び消防局と連携して取り組みます。

（3） 計画期間等

令和 7 年 4 月から令和 12 年 3 月までの 5 年間を計画期間とします。

なお、計画期間内においても、毎年度計画の実施状況を把握・検証し、必要に応じて計画の見直しを行います。

（4） 周知・公表

策定した計画は、庁内ポータルサイトや教育情報ネットワーク（C4th）への掲載等により、全ての職員に対して周知し、また市ホームページへの掲載等により、市民に対しても公表します。さらに、職員採用等に関する目標の達成状況及び計画に掲げる取組の実施状況についても、年に 1 回公表します。

2 本市における障害者雇用等の状況

(1) 障害者の採用

職員（教職員除く）の採用は、市長事務部局と同様に、昭和 54 年 12 月、身体障害者雇用促進法が制定されたこと等を踏まえ、昭和 56 年度から身体障害者を対象とする採用選考を実施してきました。また、令和 2 年度採用からは、選考対象年齢を引き上げ、知的障害者及び精神障害者にも対象を拡大しています。

あわせて、平成 21 年度からは、障害者の職務経験を積む機会を提供し、一般企業等への就職につなげることを目的として「堺市チャレンジ雇用」を実施しています。令和 3 年度からは会計年度任用職員として任用し「スクールサポートスタッフ」として学校に配置するなど、採用者数を大幅に拡充し、障害者雇用に積極的に取り組んでいます。

教員の採用については、本市単独での選考試験を開始した平成 22 年度教員採用試験（平成 21 年度実施）から「身体障害者対象の選考」を選考区分として設けました。

また、令和 2 年度教員採用試験（平成 31 年度実施）からは「身体障害者選考」を身体障害者手帳の交付を受けている者に加え、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者を対象とした「障害者対象選考」に変更しました。

さらに、令和 3 年度教員採用試験（令和 2 年度実施）から「障害者対象選考」を障害者手帳に加えて、診断書、意見書、判定書の交付を受けている者を対象としました。

このほか、学校事務職員の採用試験では、平成 25 年度実施試験から「身体障害者」の受験区分において、市内居住の要件を撤廃しました。令和元年度からは、教員採用試験と同様に「身体障害者」の試験区分を療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者も対象とした「障害者」の試験区分とし、また年齢要件の上限を 59 歳まで引き上げ「自力通勤ができ、介助者なしに職務遂行が可能であること」の要件を撤廃しました。

(2) 障害者雇用率の状況

障害者雇用促進法では、地方公共団体の責務として「自ら率先して障害者を雇用するように努めなければならない。」とされ、障害者の雇用の場の確保に向けて、一般の民間企業よりも高い法定雇用率が設定されています。

教育委員会における過去 3 年度の障害者雇用率は、次の表のとおりで、3 年度とも法定雇用率を下回っています。令和 6 年度の内訳は、教育委員会事務局が 4.81%、学校園が 2.21%と、学校園の障害者雇用率が低い状況です。その背景には、本市教育委員会の職員構成の約 8 割を占める教員という職において、教員免許状を所持している障害者の絶対数が少ないことから、障害者対象選考への応募が少なく、障害者雇用を拡大することが困難な実態があります。

[過去 3 年度の障害者雇用率]

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育委員会	2.27%	2.43%	2.49%
(法定雇用率)	2.50%	2.50%	2.70%
市長事務部局	2.67%	2.75%	2.89%
(法定雇用率)	2.60%	2.60%	2.80%
上下水道局	2.98%	3.27%	3.52%
(法定雇用率)	2.60%	2.60%	2.80%

(3) 職場定着の状況

障害のある職員の活躍を推進するためには、積極的な採用に取り組み、障害のある職員が安心していきいきと働ける環境の整備等を通して、職場定着を図ることが重要です。教育委員会における過去 3 年度の職場定着の状況は、次の表のとおりで、令和 5 年度において 100%となっています。

令和 2 年度からは、個々の障害の特性に応じた職務遂行を支援する「チャレンジオフィス」を堺市総務局人事部に設置し、障害福祉の分野における専門的な知識と経験を有する「障害者就労支援員（ジョブコーチ）」を配置することで、障害のある職員の就労と職員が働く職場をサポートしています。令和 3 年度からは「堺市チャレンジ雇用」で任用した「スクールサポートスタッフ」を定期的に巡回してサポートする元教員のジョブトレーナーを教育委員会事務局総務部に配置し、障害のある職員の能力開発や職場での定着支援に取り組んでいます。

さらに、令和 6 年度からは、採用者数の増加に伴いチャレンジオフィスを拡大し、様々な業務が実施できる環境を確保しました。あわせて障害者就労支援員（ジョブコーチ）を増員し、障害のある職員へのサポート体制を強化しました。

[過去 3 年度の各年度内に採用した職員の当該年度末時点での職場定着率]

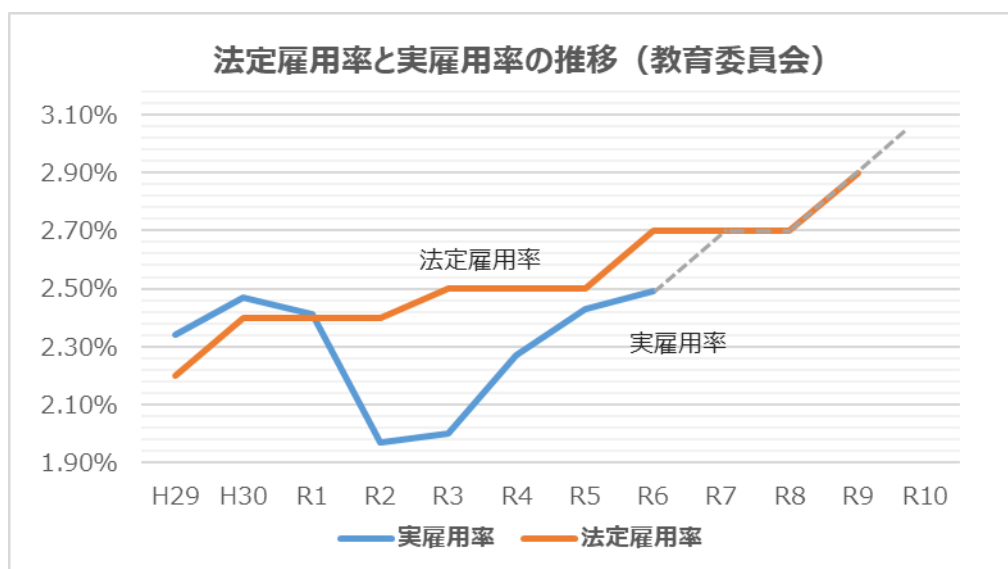
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
教育委員会	100%	91.6%	100%
市長事務部局等（※）	71.4%	100%	100%
上下水道局	100%	100%	100%
目標	100%		

（注）行政委員会及び議会局を含む。

3 採用等に関する目標

(1) 障害者雇用率に関する目標

令和 7 年 4 月の法定雇用率は 2.7%ですが、令和 8 年 7 月には 2.9%、令和 10 年度には更なる改定が予定されています。



本計画期間の最終年度となる令和 11 年度における法定雇用率は未定ですが、法定雇用率以上の障害者雇用率を目標とします。

項 目	目 標（期限）
障害者雇用率	法定雇用率以上 （令和 11 年 6 月 1 日まで毎年）

障害者雇用率は、国への報告義務である「障害者である職員の任免に関する状況の通報」により毎年把握し、進捗管理を行います。

（2） 定着に関する目標

障害のある職員の定着について、計画期間中の各年度内に採用した職員の当該年度末時点での職場定着率 100%（注）を目標とします。職場定着率は、人事記録を元に毎年度末の数値を把握し、進捗管理を行います。

項 目	目 標（期限）
職場定着率	100% （令和 12 年 3 月 31 日まで毎年）

（注）「堺市チャレンジ雇用」は一般就労につなげることを目的としているため、一般企業等に就職した会計年度任用職員（チャレンジ雇用）は除く。

4 障害のある職員が働きやすい職場環境の確保に向けた取組

（1） 職員の採用

職員の採用を行うに当たっては、厚生労働省が示している「障害者差別禁止指針」及び「合理的配慮指針」等を十分に踏まえて対応します。

①障害特性への配慮

一般職員の募集とあわせて、軽易な業務に従事する職員の募集を行うなど、選考方法や職務の選定を工夫し、障害者の積極的な採用に努めます。また、障害者からの要望を踏まえ、堺市チャレンジ雇用の採用選考に当たり就労支援機関の職員の同席を認めるなど、障害特性への配慮を行います。

②募集・採用時の考え方

職員の募集・採用に当たっては、以下の取扱いを行いません。

- ・特定の障害を排除し、又は特定の障害に限定すること。
- ・自力で通勤できることといった条件を設定すること。
- ・介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定すること。
- ・「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること。」といった条件を設定すること。
- ・特定の就労支援機関からのみの受け入れを実施すること。

③採用の拡大

障害者の職務経験を積む機会を提供し一般企業等への就職につなげることを目的に実施している「堺市チャレンジ雇用」による会計年度任用職員の採用を積極的に推進し、教育委員会事務局や学校園への任用拡大を図ります。

さらに、個々の障害の特性に応じた職務遂行を支援するための教育委員会版チャレンジオフィスの設置を検討します。

(参考)

〔障害者採用人数の推移（令和２年度～令和６年度）〕

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
３人	１０人	１５人	１３人	１６人

（注）教職員、会計年度任用職員（チャレンジ雇用）を含む。

(2) 職場環境の整備

障害のある職員が安心していきいきと働ける環境を整え、能力・意欲を発揮することができるよう、管理監督者が障害のある職員との間で面談等を実施し、負担が過重でない範囲で合理的配慮の提供を行います。

①職場での配慮

障害者が職場に適応できる職務環境の整備として、所属職員への障害理解への働きかけや同じ職場の仲間としての日常的なかかわり方等の助言のほか、障害特性に配慮した職場内の机、備品の配置や危険箇所の改善、バリアフリー化に努めます。

また、就労支援機器についても、これまで拡大読書器や読み上げソフト等を導入していますが、今後とも要望があった場合には、その必要性等も勘案しながら導入を検討します。

（合理的配慮の例）

- ・口頭だけでなく、筆記するなどして作業手順を示し、業務マニュアルを作成する。
- ・比喩や暗喩、二重否定表現などを用いずに具体的に指示する。
- ・感覚過敏を緩和するため、サングラスの着用や耳栓の使用を認める。

②各種研修の実施

新規採用職員研修及び新任役職者研修では、障害のある職員への理解の促進を図るため、障害施策についての知識を深める研修を行います。

また、手話をはじめとするコミュニケーションについての職員の理解を促進するため、障害者とのコミュニケーション方法や障害理解を促進するための研修を行います。「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座（e-ラーニング版。厚生労働省）」を周知・活用し、障害に係る基礎知識や必要な配慮に関する職員理解の促進に努めます。

（３） 職務の選定

障害のある職員の活躍を推進するため、障害特性や能力、希望を把握し、業務との適切なマッチングを図ります。

①新規採用職員採用前面談

障害のある職員が自らの障害特性や能力、希望を踏まえ、職場で働く具体的なイメージを持つことができるよう、採用前の段階で職員による面談・業務説明の機会を適宜設けます。

②所属での面談

採用後は、所属の管理監督者による面談等を通じて、継続的に障害のある職員の障害特性や能力、希望を把握し、可能な限り本人に合った業務の割振りや職場配置等、業務との適切なマッチングを推進します。

③業務の掘り起こし

市長事務部局の障害者就労支援員（ジョブコーチ）との連携により、障害のある職員に適した業務の掘り起こしを行うなど、職員の能力に応じた職務の選定・確保に努めます。

学校現場においても個別の実情等に応じて、障害のある職員に適した業務の掘り起こし

を行い、職員が能力を発揮できる環境整備に努めます。

(4) 職員の育成

採用した後も、管理監督者による OJT や各種研修、人事異動等を通じて、計画的なキャリア形成を支援します。

①キャリア形成支援

令和 2 年度に総務局人事部に設置したチャレンジオフィスでは、障害のある職員の能力開発支援を行い、また障害のある職員が所属する部署での定着支援や各種相談を行っています。

障害のある職員のキャリア形成に向けて、管理監督者は障害者の能力開発支援を目的として、チャレンジオフィスや障害のある職員、障害者就労支援員（ジョブコーチ）、ジョブトレーナーと連携しながら、OJT や人事評価を活用した面談等を行い、本人の働くことへの自覚や責任感を促します。

②常勤職員へのステップアップ

「堺市チャレンジ雇用」で採用された会計年度任用職員が、選考を経て常勤職員等にステップアップする制度について、国や他自治体の状況を踏まえ、市長事務部局と連携して引き続き検討します。

(参考)

〔会計年度任用職員（チャレンジ雇用）から本市の他の任用形態に進んだ職員数の推移（令和 2 年度～令和 6 年度）〕

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
0 人	0 人	0 人	2 人	0 人

③就職支援

「堺市チャレンジ雇用」で採用された会計年度任用職員が一般企業等に就職できるよう障害者就労支援員（ジョブコーチ）やジョブトレーナーによる就職情報の提供や就職活動の相談等の支援を行います。

(5) 多様な働き方支援

テレワーク（在宅勤務）や時差出勤等の活用、時短勤務や時間単位の年次有給休暇等の取得等、各種制度の利用を促進し、職員のワーク・ライフ・バランスの充実に努めます。

(6) 優先調達等

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律等を踏まえ、障害者就労施設等への発注等を通じて、企業等における障害者の活躍の場の拡大に向けた取組を推進します。

5 推進体制の整備

障害のある職員の活躍推進に向けた取組を継続的に進めるため、推進体制を整備し、計画策定から取組の進め方について常に見直しを行い、効果的な取組を行います。

また、障害のある職員や職場の管理監督者等が相談できる体制を整え、全ての職員が障害に関する理解を深めるように努めます。

(1) 障害者雇用推進者の選任

障害者の雇用の促進及び安定を図るため、各任命権者の人事担当責任者を障害者雇用推進者として選任し、相互に連携して、障害者に係る実効ある雇用管理等の諸条件の整備等を行います。

(2) サポート体制の確保

障害者雇用推進者、障害者職業生活相談員（注 1）、障害者就労支援員（ジョブコーチ）や支援担当者（注 2）等から構成されるサポート体制を整備し、毎年度、障害のある職員への取組状況を把握・検証し、必要な見直しを行います。

また、障害のある職員が所属する管理監督者等に対し、必要に応じて「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」といった雇用支援機構や労働局・ハローワーク等が実施する研修の受講を勧奨し、障害のある者を見守り、支援するサポーターを増やします。

（注 1）一定数（5 人以上）の障害者を雇用する事業所において選任が義務付けられているもので、障害者の職業生活全般についての相談、指導を行います。教育委員会においては、総務課（事務局）、教職員人事課（学校園）から職員を 1 名ずつ選任しています。

（注 2）各部署の人事担当者等を想定しており、障害のある職員の支援を日常的に担当します。